

平成 2 8 年 度 相 模 原 市
下 水 道 事 業 会 計 予 算

平成28年度相模原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度相模原市下水道事業会計の予算は、次により定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 処理区域内人口	689,252 人
2 主要な建設改良事業	
(1) 公共下水道整備事業(管渠)	3,325,585 千円
(2) 公共下水道整備事業(ポンプ場)	157,700 千円
(3) 農業集落排水整備事業(管渠)	500 千円
(4) 市設置高度処理型浄化槽整備事業	674,818 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益		16,253,655 千円
第1項 公共下水道営業収益		10,794,316 千円
第2項 公共下水道営業外収益		5,217,181 千円
第3項 公共下水道特別利益		242,158 千円
第2款 農業集落排水事業収益		28,924 千円
第1項 農業集落排水営業収益		3,120 千円
第2項 農業集落排水営業外収益		25,804 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業収益		95,283 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽営業収益		23,460 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽営業外収益		71,823 千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	15,660,885 千円
第1項 公共下水道営業費用	13,129,382 千円
第2項 公共下水道営業外費用	2,521,503 千円
第3項 公共下水道予備費	10,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	46,762 千円
第1項 農業集落排水営業費用	44,422 千円
第2項 農業集落排水営業外費用	2,340 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業費用	230,735 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽営業費用	226,143 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽営業外費用	4,592 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,901,285千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 公共下水道資本的収入	6,891,296 千円
第1項 公共下水道企業債	3,357,000 千円
第2項 公共下水道他会計負担金	2,764,762 千円
第3項 公共下水道分担金	45,511 千円
第4項 公共下水道負担金	43,175 千円
第5項 公共下水道国庫補助金	412,986 千円
第6項 公共下水道県補助金	255,862 千円
第7項 公共下水道その他資本的収入	12,000 千円
第2款 農業集落排水資本的収入	9,224 千円
第1項 農業集落排水企業債	400 千円
第2項 農業集落排水他会計負担金	8,724 千円
第3項 農業集落排水分担金	100 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的収入	674,267 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽企業債	416,000 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽他会計負担金	1,755 千円
第3項 市設置高度処理型浄化槽分担金	14,215 千円
第4項 市設置高度処理型浄化槽国庫補助金	68,874 千円
第5項 市設置高度処理型浄化槽県補助金	173,423 千円

支 出

第1款 公共下水道資本の支出	10,790,273 千円
第1項 公共下水道建設改良費	3,483,285 千円
第2項 公共下水道固定資産購入費	275,933 千円
第3項 公共下水道企業債償還金	7,031,055 千円
第2款 農業集落排水資本の支出	9,225 千円
第1項 農業集落排水建設改良費	500 千円
第2項 農業集落排水企業債償還金	8,725 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本の支出	676,574 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽建設改良費	674,818 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽企業債償還金	1,756 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 建設費充当	千円 2,710,700			
流域下水道 負担金充当	269,100	借入先 ・財務省 ・その他	年5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えすることができる。
農業集落排水 建設費充当	400	借入方法 ・普通貸借 ・証券発行	ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	
市設置高度 処理型浄化槽 建設費充当	416,000	借入時期 ・平成28年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。		
下水道事業 資本費平準化債 公債費充当	231,200			
下水道事業 特別措置分 公債費充当	146,000			
合計	3,773,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 870,240 千円

(他会計からの補助金)

第9条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,000,000千円である。

平成28年2月22日提出

相模原市長 加山俊夫

下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成28年度相模原市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			千円	
			16,253,655	
	1 公共下水道営業収益		10,794,316	
		1 下水道料	9,219,649	下水道使用料
		11 雨水処理負担金	1,573,365	雨水処理費等に対する一般会計負担金
		99 その他営業収益	1,302	証明手数料等
	2 公共下水道営業外収益		5,217,181	
		1 受取利息及び配当金	125	受取利息等の収入
		11 他会計負担金	644,949	汚水処理費に対する一般会計負担金等
		31 国庫補助金	157,576	公共下水道調査費に係る補助金
		51 長期前受金戻入	4,412,140	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		99 雑収益	2,391	下水道用地の占有料等の収入
	3 公共下水道特別利益		242,158	
	21 過年度長期前受金戻入	242,158	減価償却に伴う長期前受金の収益化	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 事業収益			千円 28,924	
	1 農業集落排水 営業収益		3,120	
		1 下 水 道 料 使 用 料	3,120	下水道使用料
	2 農業集落排水 営業外収益		25,804	
		11 他会計負担金	2,339	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		41 県 補 助 金	577	農業集落排水施設管理費 に係る交付金
		51 長 期 前 受 金 入 戻	22,888	減価償却に伴う長期前受 金の収益化
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 事業収益			95,283	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業収益		23,460	
		1 下 水 道 料 使 用 料	23,460	下水道使用料
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業外収益		71,823	
		11 他会計負担金	4,591	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		51 長 期 前 受 金 入 戻	67,232	減価償却に伴う長期前受 金の収益化

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道 事業費用			千円 15,660,885		
	1	公共下水道 営業費用	13,129,382		
		1	管 渠 費	915,421	管渠の維持管理に要する 経費
		6	ポ ン プ 場 費	202,836	ポンプ場施設の維持管理 に要する経費
		26	流 域 下 水 道 管 理 費	2,811,704	流域下水道管理費に要す る経費
		31	普 及 指 導 費	4,955	水洗化促進に要する経費
		36	業 務 費	398,334	使用料等の徴収に要する 経費
		41	総 係 費	681,258	事業活動全般に関連する 経費
		46	減 価 償 却 費	8,093,810	固定資産の減価償却費
		51	資 産 減 耗 費	21,064	固定資産の除却費
		2	公共下水道 営業外費用	2,521,503	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,266,503	企業債及び一時借入金の 利息等
		21	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	255,000	
		3	公共下水道 予 備 費	10,000	
		91	予 備 費	10,000	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 事業費用			千円 46,762	
	1 農業集落排水 営業費用		44,422	
		1 管 渠 費	6,048	管渠の維持管理に要する 経費
		11 処 理 場 費	13,419	処理場施設の維持管理に 要する経費
		31 普 及 指 導 費	550	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	97	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	101	事業活動全般に関連する 経費
		46 減 価 償 却 費	24,207	固定資産の減価償却費
	2 農業集落排水 営業外費用		2,340	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,340	企業債の利息
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 事業費用			230,735	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業費用		226,143	
		16 浄 化 槽 費	117,895	浄化槽の維持管理に要す る経費
		31 普 及 指 導 費	540	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	2,911	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	24,536	事業活動全般に関連する 経費
		46 減 価 償 却 費	80,261	固定資産の減価償却費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業外費用		4,592	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,592	企業債の利息

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的収入			千円 6,891,296	
	1 公共下水道 企業債		3,357,000	
		1 建設企業債	3,357,000	公共下水道整備事業等に 充当する企業債
	2 公共下水道 他会計負担金		2,764,762	
		1 他会計負担金	2,764,762	資本費に対する一般会計 負担金
	3 公共下水道 分担金		45,511	
		1 その他 受益者分担金	45,511	公共下水道整備に係る受 益者分担金
	4 公共下水道 負担金		43,175	
		1 その他 受益者負担金	43,175	公共下水道整備に係る受 益者負担金
	5 公共下水道 国庫補助金		412,986	
		1 国庫補助金	412,986	公共下水道整備に係る補 助金
	6 公共下水道 県補助金		255,862	
		1 県補助金	255,862	公共下水道整備に係る交 付金
7 公共下水道 その他の 資本的収入		12,000		
	99 その他 資本的収入	12,000	その他の収入	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水資本的収入			千円 9,224	
	1 農業集落排水企業債		400	
		1 建設企業債	400	農業集落排水整備に充当する企業債
	2 農業集落排水他会計負担金		8,724	
		1 他会計負担金	8,724	汚水資本費に対する一般会計負担金
	3 農業集落排水分担金		100	
1 その他受益者分担金		100	農業集落排水整備に係る受益者分担金	
3 市設置高度処理型浄化槽資本的収入			674,267	
	1 市設置高度浄化企業債		416,000	
		1 建設企業債	416,000	市設置高度処理型浄化槽事業に充当する企業債
	2 市設置高度浄化他会計負担金		1,755	
		1 他会計負担金	1,755	汚水資本費に対する一般会計負担金
	3 市設置高度浄化分担金		14,215	
		1 その他受益者分担金	14,215	市設置高度処理型浄化槽整備に係る受益者分担金
	4 市設置高度浄化国庫補助金		68,874	
		1 国庫補助金	68,874	市設置高度処理型浄化槽整備に係る補助金
	5 市設置高度浄化県補助金		173,423	
1 県補助金		173,423	市設置高度処理型浄化槽整備に係る交付金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道 資本的支出			千円 10,790,273		
	1 公共下水道 建設改良費		3,483,285		
		1 管渠事業費	3,325,585	公共下水道整備に要する 経費	
		11 ポンプ場 事業費	157,700	ポンプ場施設整備に要す る経費	
	2 公共下水道 固定資産 購入費			275,933	
		1 有形固定資産 購入費	5,032	土地、建物、機械設備、 車両等の購入に要する経 費	
		11 無形固定資産 購入費	270,901	流域下水道事業施設利用 権の購入に要する経費	
	3 公共下水道 企業債償還金			7,031,055	
		1 企業債償還金	7,031,055	企業債の元金償還に要す る経費	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的支出			千円 9,225	
	1 農業集落排水 建設改良費		500	
		1 管渠事業費	500	農業集落排水整備に要する経費
	2 農業集落排水 企業債償還金		8,725	
		1 企業債償還金	8,725	企業債の元金償還に要する経費
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 資本的支出			676,574	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 建設改良費		674,818	
		31 浄化槽事業費	674,818	市設置高度処理型浄化槽整備に要する経費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 企業債償還金		1,756	
		1 企業債償還金	1,756	企業債の元金償還に要する経費

平成28年度相模原市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	15,905,188
	減価償却費	8,198,278,000
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,372,225
	長期前受金戻入額	△ 4,744,418,000
	受取利息及び受取配当金	△ 125,000
	支払利息	2,273,355,000
	有形固定資産除却損	13,564,000
	未収金の増減額 (△は増加)	150,878,048
	未払金の増減額 (△は減少)	<u>951,241,121</u>
	小 計	6,855,306,132
	利子及び配当金の受取額	125,000
	利子の支払額	<u>△ 2,273,355,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,582,076,132
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,377,283,418
	無形固定資産の取得による支出	△ 203,175,750
	国庫補助金等による収入	481,860,000
	受益者負担金等による収入	66,794,479
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>2,775,241,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,256,563,689

(単位 円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,773,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 7,041,536,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,268,136,000
資金増加額 (△は減少額)	57,376,443
資金期首残高	<u>434,486,159</u>
資金期末残高	491,862,602

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与		
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(17) 53	1,071	242,388	215,412
	資本勘定支弁職員	0	38	—	137,735	137,354
	合 計	15	(17) 91	1,071	380,123	352,766
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(17) 50	756	239,244	176,285
	資本勘定支弁職員	—	32	—	121,756	101,560
	合 計	15	(17) 82	756	361,000	277,845
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	315	3,144	39,127
	資本勘定支弁職員	—	6	—	15,979	35,794
	合 計	0	(0) 9	315	19,123	74,921

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	12,491	48,338	0	13,400	0
	前年度	12,491	38,429	0	12,600	0
	比 較	0	9,909	0	800	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	130	1,000	0	6,381	0
	前年度	130	1,000	0	5,508	0
	比 較	0	0	0	873	0

明 細 書

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
458,871	84,266	543,137	
275,089	52,014	327,103	
733,960	136,280	870,240	
416,285	78,813	495,098	
223,316	42,342	265,658	
639,601	121,155	760,756	
42,586	5,453	48,039	
51,773	9,672	61,445	
94,359	15,125	109,484	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
128,437	79,625	12,353	49,611	0
99,780	58,123	10,784	38,000	0
28,657	21,502	1,569	11,611	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
1,000	0
1,000	0
0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	19,123	昇給に伴う増額分	4,448
		給与改定に伴う減額分	△ 5,776
		その他の増減分	20,451
職 員 手 当	74,921	昇給に伴う増額分	2,381
		給与改定に伴う減額分	△ 3,765
		制度改正に伴う増額分	15,141
		その他の増減分	61,164

説 明	備 考
	給料改定実施時期 平成28年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
地域手当改正分 11,266 勤勉手当改正分 3,875	制度改正実施時期 平成28年4月1日 勤勉手当年間支給率を1.5月分から 1.6月分へ改正
地域手当 2,304 通勤手当 800 期末手当 27,310 勤勉手当 16,781 管理職手当 1,570 時間外勤務手当 11,528 休日勤務手当 △ 2 住居手当 873	職員構成の変動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)
平成28年1月1日 現在	平均給料月額	307,535 円
	平均給与月額	367,256 円
	平均年齢	40 歳 3 月
平成27年1月1日 現在	平均給料月額	318,464 円
	平均給与月額	373,181 円
	平均年齢	42 歳 4 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表(1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	146,800 円	一般職	144,600 円
大学卒	180,900 円	総合職	181,200 円
		一般職	176,700 円

ウ 級別職員数（平成28年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 3	(0.0) 3.5
6 級	(0) 9	(0.0) 10.5
5 級	(0) 11	(0.0) 12.8
4 級	(0) 23	(0.0) 26.7
3 級	(15) 11	(100.0) 12.8
2 級	(0) 15	(0.0) 17.4
1 級	(0) 14	(0.0) 16.3
計	(15) 86	(100.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行 政 職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	91	人	
	昇給に係る職員数 (B)	84	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	11	人
		4号給	57	人
		6号給	14	人
		8号給	0	人
		他号給	2	人
	比 率 (B) / (A)	92.3	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	82	人	
	昇給に係る職員数 (B)	72	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	9	人
		4号給	49	人
		6号給	12	人
		8号給	0	人
		他号給	2	人
	比 率 (B) / (A)	87.8	%	

他号給とは、3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有
	前年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有
国	本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12%	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	91人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在)	9.9 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	13,000 円 月額	13,000 円 月額
	配偶者以外の扶養親族	6,500 円	6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	11,000 円	11,000 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

継 続 費 に

(平成27年度以前設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
				千円	千円	千円	千円	千円
公共下 水道資 本的支 出	公共下 水道建 設改良 費	相南地区雨水幹線 整備事業（継続 費・H27設定分）	27	180,000	70,470	109,500	0	30
			28	340,000	112,055	227,900	0	45
			計	520,000	182,525	337,400	0	75

関 する 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度支払 義務発生予定 額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降の 支払義務発生 予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	180,000	—	180,000	—	34.6	
—	—	340,000	340,000	—	65.4	
—	180,000	340,000	520,000	—	100.0	

平成28年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,227,321,648	
ロ 建物	795,895,566		
減価償却累計額	<u>△ 110,482,290</u>	685,413,276	
ハ 構築物	252,708,784,228		
減価償却累計額	<u>△ 29,191,606,075</u>	223,517,178,153	
ニ 機械及び装置	2,394,278,579		
減価償却累計額	<u>△ 1,021,494,247</u>	1,372,784,332	
ホ 車輛運搬具	66,500		
減価償却累計額	<u>△ 63,175</u>	3,325	
ヘ 工具、器具及び備品	10,318,693		
減価償却累計額	<u>△ 9,211,956</u>	1,106,737	
有形固定資産合計			236,803,807,471

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>15,629,768,581</u>	
無形固定資産合計			15,629,768,581

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		<u>84,268</u>	
投資その他資産合計			<u>13,774,268</u>
固定資産合計			252,447,350,320

2 流動資産

(1) 現金預金		491,862,602	
(2) 未収金	2,142,078,965		
貸倒引当金	<u>△ 13,646,000</u>	<u>2,128,432,965</u>	
流動資産合計			<u>2,620,295,567</u>

資 産 合 計			<u><u>255,067,645,887</u></u>
---------	--	--	-------------------------------

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	84,452,170,394		
	企業債合計		84,452,170,394	
	固定負債合計			84,452,170,394
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,106,157,827		
	企業債合計		7,106,157,827	
(2)	未払金		2,304,174,471	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	51,428,000		
	引当金合計		51,428,000	
(4)	預り金		12,386,962	
(5)	その他流動負債		3,199,634	
	流動負債合計			9,477,346,894
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	受贈財産評価額	12,755,724,141		
	収益化累計額	△ 1,783,504,536	10,972,219,605	
ロ	国庫補助金	40,164,781,857		
	収益化累計額	△ 4,215,668,471	35,949,113,386	
ハ	県補助金	9,145,553,040		
	収益化累計額	△ 840,263,261	8,305,289,779	
ニ	他会計負担金	10,940,558,906		
	収益化累計額	△ 10,899,612,207	40,946,699	
ホ	受益者負担金等	7,573,759,868		
	収益化累計額	△ 875,470,196	6,698,289,672	
ヘ	その他	11,079,630		
	収益化累計額	△ 997,170	10,082,460	
	繰延収益合計			61,975,941,601
	負債合計			155,905,458,889

資本の部

6	資本金			98,818,781,624
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	331,156,648		
	資本剰余金合計		331,156,648	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金	12,248,726		
	利益剰余金合計		12,248,726	
	剰余金合計			343,405,374
	資本合計			99,162,186,998
	負債資本合計			255,067,645,887

下水道事業会計

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、40,651,898千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成25年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,425,592 円
1年超	1,969,308 円
計	8,394,900 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	9,889,425	2,889	21,722	9,914,036
営業費用	12,843,465	42,973	217,747	13,104,185
営業損益	△ 2,954,040	△ 40,084	△ 196,025	△ 3,190,149
経常損益	△ 80,839	△ 16,620	△ 128,794	△ 226,253
セグメント資産	251,516,074	652,579	2,898,993	255,067,646
セグメント負債	152,693,790	556,777	2,654,892	155,905,459
その他の項目				
他会計繰入金	4,982,591	11,063	6,346	5,000,000
減価償却費	8,093,810	24,207	80,261	8,198,278
特別利益	242,158	0	0	242,158
特別損失	0	0	0	0
固定資産の増加	△ 4,941,705	△ 23,744	547,921	△ 4,417,528

平成27年度相模原市下水道事業予定損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	8,765,508,333		
	(2) 他会計負担金	1,421,407,000		
	(3) その他営業収益	<u>1,119,000</u>	10,188,034,333	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	629,039,149		
	(2) ポンプ場費	198,055,555		
	(3) 処理場費	11,280,185		
	(4) 浄化槽費	85,716,887		
	(5) 流域下水道管理費	2,704,470,370		
	(6) 普及指導費	9,423,075		
	(7) 業務費	422,886,815		
	(8) 総係費	610,900,221		
	(9) 減価償却費	8,133,505,000		
	(10) 資産減耗費	<u>9,073,000</u>	12,814,350,257	
	営業利益 (△は営業損失)			△ 2,626,315,924
3	営業外収益			
	(1) 国庫補助金	136,885,000		
	(2) 県補助金	6,600,000		
	(3) 他会計負担金	342,736,000		
	(4) 長期前受金戻入	4,429,309,000		
	(5) 雑収益	<u>1,684,666</u>	4,917,214,666	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>2,727,684,000</u>	2,727,684,000	2,189,530,666
	経常利益 (△は経常損失)			△ 436,785,258
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>380,068,286</u>	380,068,286	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>56,845,079</u>	56,845,079	
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	10,000,000	313,223,207
	当年度純利益 (△は当年度純損失)			△ 123,562,051
	前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)			△ 239,154,958
	当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)			<u>△ 362,717,009</u>

平成27年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		10,896,865,000	
ロ 建物	799,673,343		
減価償却累計額	<u>△ 85,464,885</u>	714,208,458	
ハ 構築物	249,865,188,641		
減価償却累計額	<u>△ 21,743,754,797</u>	228,121,433,844	
ニ 機械及び装置	2,463,594,744		
減価償却累計額	<u>△ 864,041,409</u>	1,599,553,335	
ホ 車輛運搬具	315,951		
減価償却累計額	<u>△ 300,151</u>	15,800	
ヘ 工具、器具及び備品	10,318,693		
減価償却累計額	<u>△ 7,122,819</u>	3,195,874	
有形固定資産合計			<u>241,335,272,311</u>

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		16,531,648,922	
ロ ソフトウェア		<u>1,400,000</u>	
無形固定資産合計			<u>16,533,048,922</u>

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		<u>8,220</u>	
投資その他資産合計			<u>13,698,220</u>
固定資産合計			<u>257,882,019,453</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		562,399,695	
(2) 未収金	1,773,860,289		
貸倒引当金	<u>△ 11,285,691</u>	<u>1,762,574,598</u>	
流動資産合計			<u>2,324,974,293</u>
資 産 合 計			<u><u>260,206,993,746</u></u>

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	88,998,328,532		
	企業債合計		88,998,328,532	
	固定負債合計			88,998,328,532
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,041,534,468		
	企業債合計		7,041,534,468	
	(2) 未払金		2,113,023,184	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	27,744,000		
	引当金合計		27,744,000	
	流動負債合計			9,182,301,652
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	11,905,389,474		
	収益化累計額	△ 890,437,148	11,014,952,326	
	ロ 国庫補助金	39,387,596,806		
	収益化累計額	△ 2,113,591,362	37,274,005,444	
	ハ 県補助金	8,628,584,641		
	収益化累計額	△ 409,226,021	8,219,358,620	
	ニ 他会計負担金	7,810,656,000		
	収益化累計額	△ 7,781,492,000	29,164,000	
	ホ 受益者負担金等	7,454,737,517		
	収益化累計額	△ 437,524,974	7,017,212,543	
	ヘ その他	15,759,350		
	収益化累計額	△ 153,336	15,606,014	
	繰延収益合計			63,570,298,947
	負債合計			161,750,929,131

資本の部

6	資本金			98,818,781,624
7	剰余金			
	(1) 欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	362,717,009		
	欠損金合計		362,717,009	
	剰余金合計			△ 362,717,009
	資本合計			98,456,064,615
	負債資本合計			260,206,993,746

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、42,626,801千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成25年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	8,071,845 円
1年超	3,083,080 円
計	11,154,925 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,166,636	2,944	18,454	10,188,034
営業費用	12,581,832	50,056	182,462	12,814,350
営業損益	△ 2,415,196	△ 47,112	△ 164,008	△ 2,626,316
経常損益	△ 292,322	△ 21,721	△ 122,742	△ 436,785
セグメント資産	257,317,451	675,619	2,213,924	260,206,994
セグメント負債	158,626,115	709,137	2,415,677	161,750,929
その他の項目				
他会計繰入金	4,544,721	10,570	3,709	4,559,000
減価償却費	8,046,508	25,322	61,675	8,133,505
特別利益	380,068	0	0	380,068
特別損失	56,845	0	0	56,845
固定資産の増加	△ 3,793,387	△ 10,493	443,465	△ 3,360,415

1 予算事項別明細

収 益 的 収 入 収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業収益	16,253,655	15,962,737	290,918
	1		公共下水道 営業収益	10,794,316	10,831,785	△ 37,469
		1	下水道使用料	9,219,649	9,409,259	△189,610
		11	雨水処理負担金	1,573,365	1,421,407	151,958
		99	その他営業収益	1,302	1,119	183
	2		公共下水道 営業外収益	5,217,181	4,844,098	373,083
		1	受取利息及び配当金	125	118	7
		11	他会計負担金	644,949	338,785	306,164

及 び 支 出

入

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	9,219,649	下水道使用料収入
01	1,573,365	雨水処理費等に対する一般会計負担金
01	1,302	証明手数料等
01	125	受取利息等の収入
06	39,541	汚水資本費に対する一般会計負担金
11	28,124	水質指導に対する一般会計負担金
16	22,693	水洗便所等普及に対する負担金
26	3,775	汚水資本費に対する一般会計負担金
31	11,889	汚水資本費に対する一般会計負担金
36	21,860	汚水資本費に対する一般会計負担金

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	国庫補助金	157,576	136,885	20,691
		51	長期前受金戻入	4,412,140	4,366,618	45,522
		99	雑収益	2,391	1,692	699
	3		公共下水道 特別利益	242,158	286,854	△44,696
		21	過年度長期前受金 戻入	242,158	286,854	△44,696
	2		農業集落排水 事業収益	28,924	31,098	△2,174
	1		農業集落排水 営業収益	3,120	3,180	△60
		1	下水道使用料	3,120	3,180	△60
	2		農業集落排水 営業外収益	25,804	27,918	△2,114
		11	他会計負担金	2,339	1,997	342
		41	県補助金	577	600	△23

(単位：千円)

節	予定額	説明
46	5,860	下水道事業債(特別措置分)負担金
99	511,207	その他負担金
01	157,576	国庫補助金
01	1,805,311	有形固定資産 長期前受金戻入
11	84,226	無形固定資産 長期前受金戻入
21	2,522,603	元金繰入金 長期前受金戻入
99	2,391	雑収益
01	242,158	過年度元金繰入金 長期前受金戻入
01	3,120	下水道使用料
01	2,339	分流式下水道 負担金
01	577	県補助金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		51	長期前受金戻入	22,888	25,321	△2,433
3			市設置高度処理型 浄化槽事業収益	95,283	65,254	30,029
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業収益	23,460	19,930	3,530
		1	下水道使用料	23,460	19,930	3,530
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外収益	71,823	45,324	26,499
		11	他会計負担金	4,591	1,954	2,637
		○	県補助金	0	6,000	△6,000
		51	長期前受金戻入	67,232	37,370	29,862
合 計				16,377,862	16,059,089	318,773

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	有形固定資産 長期前受金戻入	18,861	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	元金繰入金 長期前受金戻入	4,027	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	下水道使用料	23,460	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	4,591	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	65,477	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	元金繰入金 長期前受金戻入	1,755	減価償却に伴う長期前受金の収益化
合 計		16,377,862	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業費用	15,660,885	15,513,903	146,982
	1		公共下水道 営業費用	13,129,382	12,782,725	346,657
		1	管渠費	915,421	669,583	245,838
		6	ポンプ場費	202,836	213,886	△11,050

出

(単位：千円)

節	予定額	説明
06 賃金	1,423	非常勤職員賃金
13 旅費	200	普通旅費
15 備消耗品費	2,138	
21 光熱水費	32,633	電気料等
25 薬品費	230	
27 燃料費	256	
29 印刷製本費	30	
31 修繕費	132,435	施設修繕料等
33 通信運搬費	7,680	電話料等
35 手数料	37	
37 委託料	662,182	施設等管理運営委託等
41 賃借料	26,623	土地賃借料等
45 補償費	94	
47 負担金	48,260	污水相互排除維持管理負担金等
55 保険料	1,200	下水道施設損害賠償責任保険料
15 備消耗品費	4,050	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		26	流域下水道管理費	2,811,704	2,920,828	△109,124
		31	普及指導費	4,955	2,851	2,104
		36	業務費	398,334	379,655	18,679

(単位：千円)

節		予定額	説明
21	光熱水費	39,400	電気料等
27	燃料費	200	
31	修繕費	10,000	施設修繕料
33	通信運搬費	1,000	電話料等
37	委託料	148,008	施設等管理運営委託料
55	保険料	178	建物損害保険料
47	流域下水道管理 事業費負担金	2,811,704	流域下水道維持管理負担金
06	賃金	1,194	非常勤職員賃金
13	旅費	150	普通旅費
15	備消耗品費	466	
29	印刷製本費	130	
33	通信運搬費	1,120	郵便料
37	委託料	260	施設等管理運営委託料
41	賃借料	135	システムハードウェア賃借料
47	負担金	1,500	水洗便所改造等特別助成金
06	賃金	4,487	非常勤職員賃金
15	備消耗品費	721	
29	印刷製本費	1,355	分担金・負担金等帳票印刷
33	通信運搬費	1,234	郵便料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	681,258	549,123	132,135

(単位：千円)

節		予定額	説明
37	委託料	371	事務作業等委託料
41	賃借料	567	オンライン端末賃借料
47	負担金	361,372	公共下水道使用料徴収事務委託
65	報償費	11,531	分担金・負担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	13,546	
99	雑費	3,150	下水道使用料等還付金、還付加算金
01	給料	232,059	
03	職員手当等	80,854	
04	期末手当	59,661	
05	勤勉手当	35,889	
07	報酬	1,071	下水道事業審議会委員報酬
09	法定福利費	76,302	
13	旅費	1,495	普通旅費
15	備消耗品費	2,904	
29	印刷製本費	651	財務事務等帳票印刷
31	修繕費	100	物品等修繕料
33	通信運搬費	106	財務事務FAX回線使用料
35	手数料	597	財務事務関連手数料
37	委託料	99,533	事務作業等委託料
39	使用料	320	会議会場使用料等
41	賃借料	6,210	財務事務システム使用料等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	8,093,810	8,046,508	47,302
		51	資産減耗費	21,064	291	20,773
	2		公共下水道 営業外費用	2,521,503	2,721,178	△199,675
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	2,266,503	2,501,178	△234,675
		21	消費税及び地方消費 税	255,000	220,000	35,000
	3		公共下水道 予備費	10,000	10,000	0
		91	予備費	10,000	10,000	0
2			農業集落排水 事業費用	46,762	53,811	△7,049
	1		農業集落排水 営業費用	44,422	51,283	△6,861

(単位：千円)

節		予定額	説明
47	負担金	47,095	年会費・庁舎管理等負担金
53	食糧費	6	
61	研修費	2,939	職場研修費
65	報償費	20	下水道事業審議会選考委員謝礼
83	賞与引当金 繰入額	33,446	
01	有形固定資産 減価償却費	7,548,937	
11	無形固定資産 減価償却費	544,873	
01	固定資産除却費	21,064	
01	企業債利息	2,260,423	企業債支払利息
21	一時借入金利息	5,000	一時借入金利息
31	企業債手数料 及び取扱費	1,080	企業債償還事務手数料
01	消費税及び地方 消費税	255,000	
91	予備費	10,000	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	管渠費	6,048	4,316	1,732
		11	処理場費	13,419	12,181	1,238
		31	普及指導費	550	550	0
		36	業務費	97	61	36
		41	総係費	101	71	30

(単位：千円)

節	予定額	説明
21	650	電気料金
27	12	
31	2,400	施設修繕料
33	116	電話料
37	2,870	施設等管理運営委託料
21	3,288	電気料金等
29	12	
31	2,166	施設修繕料
33	48	電話料
35	25	水質検査手数料
37	7,860	施設等管理運営等委託料
55	20	建物損害保険料
47	550	水洗便所改造等特別助成金
33	66	郵便料
65	21	分担金前納報奨金
99	10	下水道使用料還付金、還付加算金
13	10	普通旅費

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	24,207	25,322	△1,115
		○	資産減耗費	0	8,782	△8,782
	2		農業集落排水 営業外費用	2,340	2,528	△188
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	2,340	2,528	△188
	3		市設置高度処理型 浄化槽事業費用	230,735	175,694	55,041
		1	市設置高度処理型 浄化槽営業費用	226,143	171,636	54,507
		16	浄化槽費	117,895	92,548	25,347
		31	普及指導費	540	6,540	△6,000

(単位：千円)

節		予定額	説明
15	備消耗品費	30	
29	印刷製本費	40	
33	通信運搬費	1	郵便料
47	負担金	20	年会費等負担金
01	有形固定資産 減価償却費	24,207	
01	企業債利息	2,340	企業債支払利息
15	備消耗品費	21	
21	光熱水費	10,500	電気料
27	燃料費	238	
31	修繕費	11,734	施設修繕料等
35	手数料	5,809	浄化槽法定検査等手数料
37	委託料	89,025	施設等管理運営委託料
41	賃借料	230	自動車賃借料
55	保険料	338	浄化槽施設損害賠償保険料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		36	業務費	2,911	2,816	95
		41	総係費	24,536	25,500	△964
		46	減価償却費	80,261	44,232	36,029

(単位：千円)

節		予定額	説明
15	備消耗品費	40	
47	負担金	500	水洗便所改造等特別助成金
06	賃金	647	非常勤職員賃金
15	備消耗品費	10	
33	通信運搬費	444	郵便料
65	報償費	1,700	分担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	100	
99	雑費	10	下水道使用料還付金、還付加算金
01	給料	10,329	
03	職員手当等	4,231	
04	期末手当	2,871	
05	勤勉手当	1,737	
09	法定福利費	3,525	
13	旅費	50	普通旅費
15	備消耗品費	144	
29	印刷製本費	288	
33	通信運搬費	120	郵便料
83	賞与引当金 繰入額	1,241	
01	有形固定資産 減価償却費	80,261	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外費用	4,592	4,058	534
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	4,592	4,058	534
合 計				15,938,382	15,743,408	194,974

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	企業債利息	4,592	企業債支払利息
合計		15,938,382	

資 本 的 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的収入	6,891,296	7,249,468	△358,172
	1		公共下水道 企業債	3,357,000	3,036,400	320,600
		1	建設企業債	3,357,000	3,036,400	320,600
	2		公共下水道 他会計負担金	2,764,762	2,784,941	△20,179
		1	他会計負担金	2,764,762	2,784,941	△20,179
	3		公共下水道 分担金	45,511	26,429	19,082
		1	その他受益者分担金	45,511	26,429	19,082
	4		公共下水道 負担金	43,175	5,199	37,976
		1	その他受益者負担金	43,175	5,199	37,976
	5		公共下水道 国庫補助金	412,986	1,050,399	△637,413

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	建設企業債	3,357,000	下水道事業債、特別措置分
11	流域下水道建設費負担金	76,712	汚水資本費に対する一般会計負担金
21	普及特別対策経費負担金	13,758	汚水資本費に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備特定事業経費負担金	44,585	汚水資本費に対する一般会計負担金
41	臨時財政特例債等負担金	120,551	汚水資本費に対する一般会計負担金
61	下水道事業債(特別措置分)負担金	29,200	汚水資本費に対する一般会計負担金
99	その他負担金	2,479,956	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	45,511	下水道事業受益者分担金収入
11	その他受益者負担金	43,175	下水道事業受益者負担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	国庫補助金	412,986	1,050,399	△637,413
	6		公共下水道 県補助金	255,862	333,100	△77,238
		1	県補助金	255,862	333,100	△77,238
	7		公共下水道 その他資本的収入	12,000	13,000	△1,000
		99	その他資本的収入	12,000	13,000	△1,000
2			農業集落排水 資本的収入	9,224	34,023	△24,799
	1		農業集落排水 企業債	400	25,300	△24,900
		1	建設企業債	400	25,300	△24,900
	2		農業集落排水 他会計負担金	8,724	8,573	151
		1	他会計負担金	8,724	8,573	151
	3		農業集落排水 分担金	100	150	△50
		1	その他受益者分担金	100	150	△50
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	674,267	526,372	147,895
	1		市設置高度処理型 浄化槽企業債	416,000	165,400	250,600
		1	建設企業債	416,000	165,400	250,600

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	国庫補助金	412,986	下水道整備事業補助金
01	県補助金	255,862	下水道整備事業交付金
99	その他資本的収入	12,000	下水道施設移設補償金
01	建設企業債	400	企業債
01	分流式下水道負担金	8,724	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	100	農業集落排水事業受益者分担金収入
01	建設企業債	416,000	企業債

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		市設置高度処理型 浄化槽他会計負担金	1,755	1,755	0
		1	他会計負担金	1,755	1,755	0
	3		市設置高度処理型 浄化槽分担金	14,215	13,724	491
		1	その他受益者分担金	14,215	13,724	491
	4		市設置高度処理型 浄化槽国庫補助金	68,874	59,793	9,081
		1	国庫補助金	68,874	59,793	9,081
	5		市設置高度処理型 浄化槽県補助金	173,423	285,700	△112,277
		1	県補助金	173,423	285,700	△112,277
合 計				7,574,787	7,809,863	△235,076

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	分流式下水道負担金	1,755	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	14,215	浄化槽事業受益者分担金収入
01	国庫補助金	68,874	浄化槽整備事業補助金
01	県補助金	173,423	浄化槽整備事業交付金
合 計		7,574,787	

出

(単位：千円)

節	予定額	説明
01	124,743	給料
03	55,796	職員手当等
04	43,735	期末手当
05	28,290	勤勉手当
06	1,408	賃金 非常勤職員賃金
09	46,882	法定福利費
13	418	旅費 普通旅費
15	2,095	備消耗品費
27	568	燃料費
29	500	印刷製本費 陽面焼付等
31	602	修繕費 物品等修繕料
33	210	通信運搬費 郵便料
35	11	手数料 自動車検査登録手数料等
37	221,459	委託料 建設事業設計委託等
41	3,710	賃借料 土地賃借料等
45	13,500	補償費 物件等補償料
47	152,848	負担金 水道管等切廻し負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		11	ポンプ場事業費	157,700	269,500	△111,800
	2		公共下水道 固定資産購入費	275,933	312,218	△36,285
		1	有形固定資産購入費	5,032	67,718	△62,686
		11	無形固定資産購入費	270,901	244,500	26,401
	3		公共下水道 企業債償還金	7,031,055	6,887,390	143,665
		1	企業債償還金	7,031,055	6,887,390	143,665
	2		農業集落排水 資本的支出	9,225	34,074	△24,849
		1	農業集落排水 建設改良費	500	25,500	△25,000
		1	管渠事業費	500	500	0
		○	処理場事業費	0	25,000	△25,000
	2		農業集落排水 企業債償還金	8,725	8,574	151

(単位：千円)

節		予定額	説明
49	工事請負費	2,628,707	下水道管渠整備等
55	保険料	91	下水道施設損害賠償責任保険料等
57	公課費	12	自動車重量税
37	委託料	157,700	ポンプ場耐震補強工事業務委託
01	土地購入費	1,700	マンホールポンプ用地
21	機械設備購入費	2,230	調整池監視システム等購入費
37	委託料	1,100	下水道用地等測量委託
57	公課費	2	
01	流域下水道事業 施設利用権購入費	270,901	流域下水道建設負担金
01	企業債償還金	7,031,055	企業債償還金
49	工事請負費	500	汚水ます設置工事

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	企業債償還金	8,725	8,574	151
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	676,574	526,535	150,039
	1		市設置高度処理型 浄化槽建設改良費	674,818	524,779	150,039
		31	浄化槽事業費	674,818	524,779	150,039
	2		市設置高度処理型 浄化槽企業債償還金	1,756	1,756	0
		1	企業債償還金	1,756	1,756	0
合 計				11,476,072	11,771,071	△294,999

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	企業債償還金	8,725	企業債償還金
01	給料	12,992	
03	職員手当等	3,823	
04	期末手当	3,542	
05	勤勉手当	2,168	
09	法定福利費	5,132	
37	委託料	44,000	事務作業等委託料
49	工事請負費	603,161	浄化槽設置、放流管等整備
01	企業債償還金	1,756	企業債償還金
合計		11,476,072	